

ファイナンシャル・インクルージョン研究会第一回勉強会実施概要

平成 27 年 9 月

1. 開会の辞と講師紹介 田中代表

●本年 4 月に立ち上がったファイナンシャル・インクルージョン研究会では、既に MF や FI 関連の資料の翻訳や文献紹介等の活動を開始し、既に 10 本以上団体ブログにアップした。また、CGAP フォーカスノート等の CGAP 発行資料の翻訳は、辻先生のお取次ぎで CGAP サイトにも掲載されることとなった。本日は第一回勉強会にラザフォード先生をお迎えし、また、研究会メンバー以外のゲストの出席も得て会合を開催できることは光栄。活発な質疑を期待したい。

2. 勉強会の注目点 辻顧問 (CGAP 経営委員長)

●顧客のニーズに対する過去の取り組みと新たな取り組みの傾向は異なる。伝統的な考え方は、顧客が問題を抱えているとすれば顧客の側に何かが不足しているからであり、不足しているものを提供してあげることが必要というものであったが、新たな考え方は、顧客に何かが欠けているとすれば、それは、我々の何かが間違っている、欠けているというものである。金融セクターにおいても、顧客が排除されているのは、金融サービスの提供者にこそ問題があるのではないか、すなわち我々、あるいは我々の社会の側に問題があるのであり、我々こそが、顧客から学ぶべきではないかという考え方が生じてきている。このような点に注目して、本日のラザフォード先生から金融包摂についての最新の研究成果を伺うことができるのは興味深い。

3. ラザフォード先生による講義： 「金融包摂と貧困者：誰が何をどのように活用するのか」

●自分は、アフリカで開発問題へのかかわりを始めた。その後 1972 年のマナグアでの地震発生のと現地を訪問し、そこでの貧困層の振る舞いに関する体験は驚きであった。市の中心部にあるモールは壊滅的な打撃を受けたが、人々は、そこからがれきを集めて、2-3 か月後にはスラム街を構築するまでになった。その時に初めて貧困層の人々に話を身近に聞くことができた。

●その後、英国を拠点とする NGO アクションエイドにより、バングラデシュに派遣された。同国では、76 年にグラミン銀行等によりマイクロクレジットが開始され、そのエキサイティングな実態を観察することとなった。以後バングラデシュに 15 年間住むこととなった。しかし、マイクロクレジットを提供するグラミン銀行も、90 年代後半には、メンバーの連帯責任融資グループからの離脱、集会への出席率の低下、返済率の低下に苦しみ、99 年には前年の洪水の影響もあり、倒産寸前に追い込まれた。その危機をグラミン銀行は、連帯責任制度廃止等によるグラミン II を開始することによって乗り越えた。そこで、従来のマイクロクレジットから預金も重要視されるようになった。

●これらの危機をうけて、貧困層の金融行動を把握するための研究手法を開発した。ちょうど、英国では 1997 年にブレア政権が誕生し、開発における金融の役割を見直そうという機運が盛り上がった。本日紹介するファイナンシャル・ダイアリー(FD)は、1 回だけの調査ではなく、協力してくれ

る貧困世帯の金融生活を、定期的にフォローし、長期間にわたってその実態に迫ろうとするものである。1999年～2000年にかけてバングラデシュとインドにおいて調査を実施し、更に2004年～2005年にかけて南アフリカで調査を実施した。その結果、以下の諸点が明らかになった。

- ①あらゆる世帯は、なんらかの方法で貯蓄している。
 - ②すべての世帯で、年間4以上のツールを活用し、平均は9であった。
 - ③貧困世帯は、年間の収入以上の資金をこれらのツールを活用し、引き出している。
 - ④マイクロクレジットが提供されている場合であってさえ、最も活用されているのは、非公式セクターのツールであった。
- 貧困層が直面する資金運営上の最大の課題は次の3つである。一つめは、収入があったときだけでなく日々の資金ニーズに対応すること、二つめは、多額の資金が必要な緊急時に対応すること、三つ目は、出産・結婚・教育・祭事・起業等の大きな支出に備えることである。
- これらの資金ニーズに対応するには、単に銀行口座を開設することや、マイクロクレジットを提供することや、モバイル・マネーサービスのアカウントを提供するだけでは十分ではない。貧困層が彼らのお金をより適切に運用できる能力を授けることである。それがファイナンシャル・インクルージョンである。

4. 質疑応答

(1) ファイナンシャル・ダイアリイについて

(Q1) ファイナンシャル・ダイアリイ(FD)の実施要領如何

(A) FDは、バングラデシュ、インド、南アの3つの国で実施した。バングラデシュについては、サンプルの50%を農村、50%を都市に分け、ランダムに地方で異なる3地区、ダッカで異なる3地区の世帯を選んだ。対象は、最貧困層、中位貧困層、上位貧困層に分け、農村では参加型の富裕度ランキングを使って振り分け、その中からやりたい人を選んだ。ダッカのスラム街ではお互いを知らないため、20の世帯をランダムに選んだ。ほとんどの世帯が協力してくれたが、協力を拒む世帯もあり、その場合は調査から撤退した。

(Q2) 調査協力者へのインセンティブ

(A) 調査における各世帯へのインタビューは長期に及び、得られた情報は我々にとって価値あるもの。しかし、インタビューごとに謝金を支払えば、彼らの金融生活において、それ自体が新たな定期収入をもたらす、その生活に影響を及ぼしてしまう。したがって、調査の終了時に現金での支払いを約束したが、インタビュー毎に各世帯に代償を支払うことはない。

(Q3) 調査からの離脱率はなぜ低いのか。

(A) 非協力者は、ふるいにかけられ、残った世帯はより協力的になる。インドでの調査で調査を終了しようとしたとき、調査対象となったある世帯の女性は、終了しないでほしいと訴えた。その理由は、自身の金融行動について気が得られるということであった。

(Q4) 調査成功の秘訣

(A)現場での調査員が友好的で温かいキャラクターを有していることである。また調査員も低所得層出身なので、経験を共有でき理解できる。信頼関係が生まれれば、言いにくかったことも明らかにする。例えば調査開始後6か月して、今まで明らかにしてこなかった何かを突然話し始めることがあった。

(Q5)調査手法の限界

(A)調査結果は、世帯単位で分析される。各世帯内では、夫婦関係をはじめ、複雑な要素が存在する。世帯内の分析には限界がある。たとえば、ミャンマーでは、女性がお金の管理者であり、夫は自らの稼ぎを全額妻に渡し、妻から稼いだお金の一部を受け取っている。

(Q6)日本でも金融から排除された層が存在すると思われるが、日本でのFDの可能性如何。

(A)米国政府は、米国内のFDの調査プログラムに数百万ドル支出している。自分(ラ教授)の共著者も協力しているが、調査結果報告をウェブサイトで確認することができる。我々は、富裕国においても、FDが活用できることを承知している。日本においてもそれはあてはまる。但し、それは、FDをどこまで必要とするかにもかかっている。その必要性については、出席者から意見を頂きたい。

(コメント)日本NPOセンターでは、メットライフ財団の支援を得て、4か月前から日本国内における金融包摂プログラムの立ち上げに向けた調査を行っている。対象は、銀行口座を持たないUnbanked層と銀行サービスに対する十分なアクセスを持たないUnderbanked層である。米国では、たとえばLISCという団体が全米各地にFinancial Opportunity Centerを設立し、雇用支援や雇用訓練と共に金融コーチングを実施している。対象者の金融状況をデータベースに蓄積し、追跡できるようにすることで、口座を持たない人々に大きなインパクトをもたらすことができる。日本でも、政府は去る4月から家計相談支援を開始し、地方自治体も国に倣って同じ対策を開始し、金融コーチングと小口金融の提供を開始している。このように金融包摂においてもFD的な手法は実践的な価値を持っていると思われる。

(Q7)金融コーチングにはコンサルタントが必要である。日本の家計相談支援員制度は政府が資金を提供しているが、任意であり導入していない地方自治体も多い。他方で、金融包摂を必要としている人々は、子どもの進学、失業、急病等の際の緊急事態に脆弱であり、これに対処する資金を確保するニーズがある。このようなニーズに応えられるAffordableな融資を提供しながら、このような金融コーチングに係る追加コストをカバーし、FDを実行可能な金融包摂ツールとするにはどのようにすればよいか。

(A)非常に大きな問いかけである。単純な答えはない。どのようにしたら最善のより安価でサービスを届けることができるかという適当な入口を見出すことである。バングラデシュでは、MFIが、マイクロクレジットのほかに貯蓄に焦点をあてて、柔軟性をもって現場の従業員が日々の金融サービスを顧客に提供している。貧困者は往々にして、日雇いの支払いをうけ、送金し、換金している。グラミンをはじめとするMFIは、顧客に次々に貸付を行おうとしており、顧客をローンの罠からどうやって救い出すかが課題である。そのひとつの回答は、シンプルではあるが貯蓄である。

(Q8)FD の手法は、バングラデシュだけでなく、国際的にも通用するツールであると考えてよいか。言い換えれば、国際的な研究者が、顧客の金融行動を把握するために利用可能なツールといえるのか。

(A)FD は世界の中で標準化されてはいない。FD は商業ベースで提供されているものもあれば、無料のガイダンスもある。一般的に、FD は非常に多額の投資が必要であり、あまりに高価であるため、コストの削減が課題である。バングラデシュでは、データの蓄積は安価な手段によっており、また、データベースの維持管理費用も低く抑えている。例えば、安価な会計システムを使う、調査には Safe Save の高校出の field worker を使うなどである。現在のバングラデシュでの調査が終わったら、調査方法についても報告書を出す予定。

2. その他金融包摂全般

(Q9) 金融行動における文化の果たす役割如何。日本では、貯蓄が容易であるが、ニカラグアでは、高いインフレもあり、人々は貯蓄に乗り気でない。

(A)文化は重要である。しかし、それは、金融取引において決定的な要因ではない。自分の経験ではあらゆる国で、貨幣に基礎をおく経済を営んでいる。基本型に大きな差はない。激しいインフレ対策として、資産を「金」で保有することは広く行われていて効果的である。

(Q10)JICA にとっては、MF は技術協力の 1 コンポーネントとして扱うことが多い。JICA からみて MFI の持続性の維持にはリスクが大きいと考えている。MFI は農村部で多くの人々にサービスを提供できていない。自然災害の影響を受けやすく、また、労働集約的で、農村部のコストが高くなることが知られている。この関連で、ラザフォード先生自身が実施された SafeSave の 5 年間の進展をどう評価しているか。

(A)SafeSave プロジェクトは、開始後 2-3 年で黒字を記録している。これは奇跡ではない。優れた知識を駆使することで、コストは下がる。一般的に言って、プロジェクトの初期段階である程度の補助金を投入することによって 3-4 年で黒字を出すことは可能である。MFI のファンドレイジング能力を過小評価すべきではない。多くの MFI は農村部をカバーしているが、しっかり活動しているところも多い。また、MFI が活用できる技術も発展している。したがって持続性の問題も改善していくものと考えている。JICA にとっての課題は、MF が開始されたばかりの新興国に関してである。例えばミャンマーがあり、日本も関心が高いのではないか。それらの国では、MF の市場は急速に拡大する。

(コメント)ミャンマーでは、CGAP の報告によれば、農村部で公式な金融システムが利用できる世帯は 16% にすぎない。MFI は、費用がかかるインフラ整備も行う必要がある。多くの MFI は、適切な資金源を欠いている。継続的かつ大規模な資金調達が可能で MFI は限られ (UNDP が支援し 70 万人の顧客を有する PACT (Partner Agencies Collaborating Together) など)、成長途上にある多くの中小規模 MFI は適切な資金供給源を欠いている。

(Q11)途上国において顧客は、愚かな資金運用者ではない。金融教育や金融リタラシーの向上で、彼らは我々よりもむしろ金融行動について、より多くの知識を有しているのではないか。その場合のモダリティ、無料のコーチングは有効であるのか。

(A) 貧困層は、富裕層があたりまえと考えているものを欠いていることがある。全ての貧困層が賢明であるとは思わない。Good ManagerもBad Managerもいる。金融教育に焦点をあてるにしても、たとえば、10 ページにわたる解説書を渡してもワークしない。シンプルであることに心がけるべきである。金融教育は金融商品の一部であるべき。

(Q12)米国のベストセラーで、カレッジ脱落者であるウェイトレスを扱った著書の中で、富裕層は貧困層を愚か者とみなしているが、実は愚かではない。時間の制約の中で、子どもたちの夕食を準備できるのか。結局、ファーストフードしかあてがうことができないという話が紹介されている。すなわち貧困者にとってお金と時間が決定的に不足しているのではないか。

(A) 貧困世帯が時間に制約されているかについては、時間が制約されているのは、貧困層も富裕層も同じである。しかし、富裕層は、貧困層にとっての生活の質との闘いを過小評価しがちであるということは指摘できる。

(Q13) 貧困脱出インデックス (Progress out of Poverty Index (PPI)) に対する評価如何)

(A) 活用したことはない。

(コメント) 社会的成果マネジメント世界標準(USSPM)というツールにより、低コストで社会的成果を測ろうとする取り組みが行われている。その Monitoring Tool は、公開されている。

(Q14)バングラデシュにおいては、グラミン II 開始後も、貯蓄については厳しい規制が存在し。また、顧客保護のルールも整備されていないと承知しているが、同国における MFI の今後の展望如何。

(A) 一部の MFI には透明性が不足していると苦情を呈している。手続きが複雑で、透明性の確保が課題。グラミンも、BRAC も ASA も MFI も顧客に更なる貸付を実施しようと圧力をかけている。MFI のローン担当者が利益を追求しようとすればするほど、顧客の抵抗も強くなる。融資返済は顧客のキャッシュフローに合っていない。毎週の集会を強いられるくらいなら、非公式にとりの誰かに借りた方がよいと思う者も多い。いまや貯蓄とローンを結びつけ、双方の新たな関係構築によって貯蓄のベースを強化することが重要である。今やグラミン銀行は、バングラデシュにおいて、最大の貯蓄機関となっている。

(コメント) MFI の持続性を高めることができるようある程度の商業化を進めることができるよう法規制の緩和を行うことが適当である。

(A) 持続性の観点からは、バングラデシュの MFI の中でも、最も厳しく費用効率を追求しているのが ASA である。

(Q15) 預金に関して実施された RCT ではプラスの評価がされているが、融資については小規模事業には効果があるが他はそうでないとの評価だった。これらの結果についてどう考えるか？

(A) 預金に関する RCT では、比較的良い評価がされた。一方、融資については、効果の評価するには期間が短かすぎたと考える。最近では、より長い期間の融資についての評価が行われ、イン

Fincl.sg

パクトも示している。全体として、預金の効果が実証され、多くの MFI が預金に取り組むことを期待する。

(コメント) RCT の手法は、長期に非介入グループを作ることが難しいという問題がある。

以上